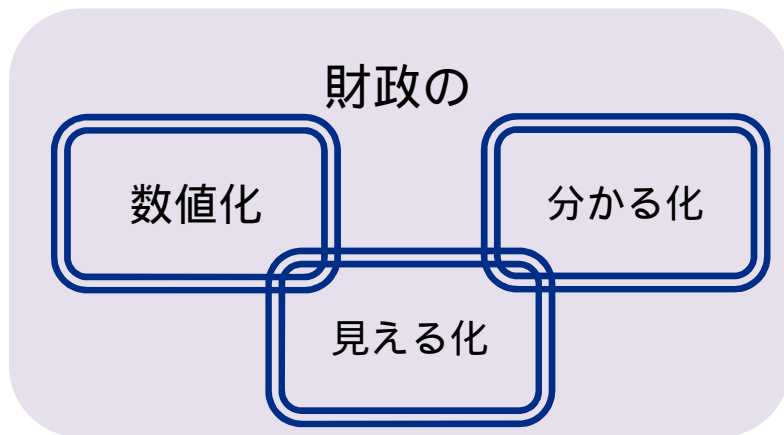


平成30年度 江戸川区の財務諸表 (概要版)

江戸川区では、平成27年度から新公会計制度を導入し、官庁会計によるこれまでの決算書に加えて、新たに財務諸表・財務レポートを作成しました。

この結果、これまでの官庁会計だけでは分かりにくい資産・負債などのストック情報や、減価償却費・引当金等のコスト情報を加えたフルコスト情報が明確になり、区民の皆様への説明責任の充実や、マネジメントの強化に向けての改善が可能になりました。

財務諸表・財務レポートにより、



を図り、今後の区政運営に活かしていきます。

令和元年9月



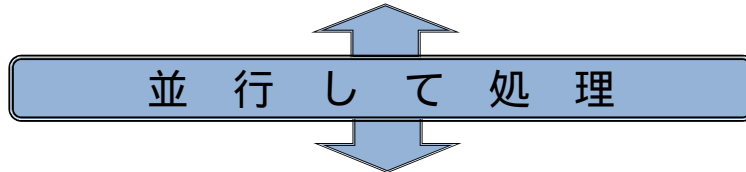
江戸川区

1 財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計 …… 【単式簿記】 ・ 【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。



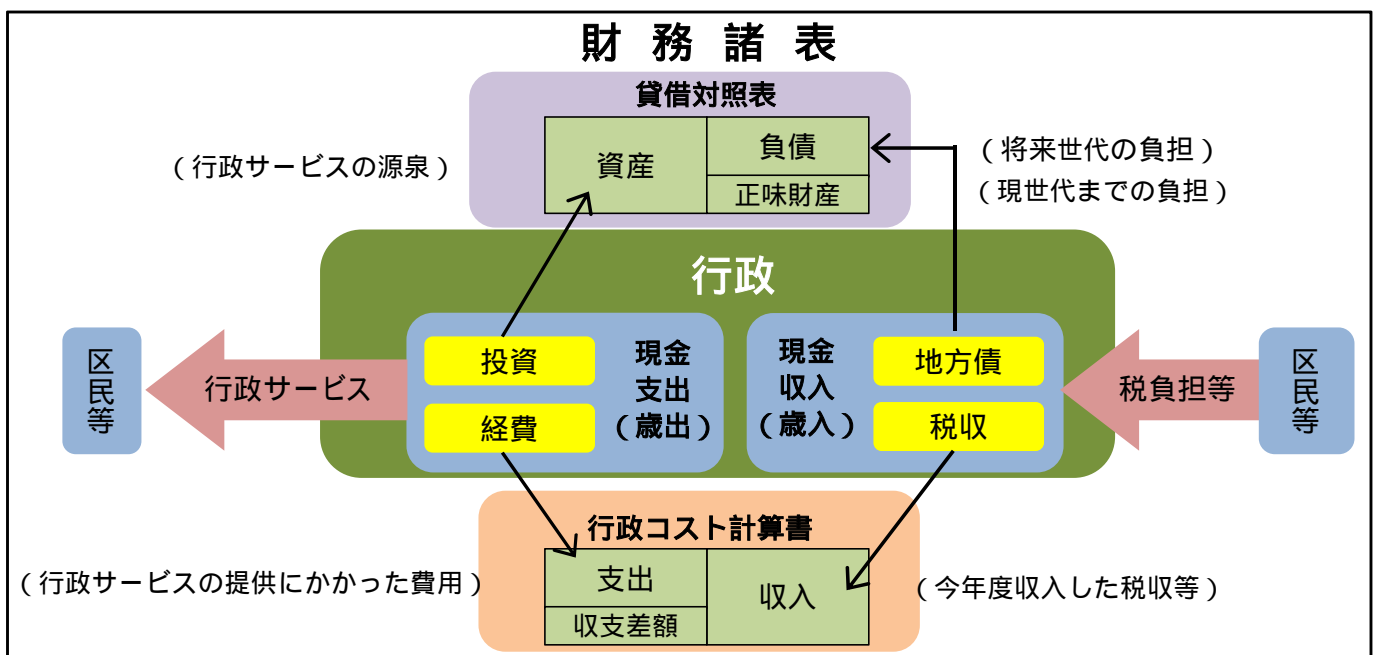
新公会計制度による会計 … 【複式簿記】 ・ 【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【 このようなメリットがあります 】

- 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
- 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
- 区民の皆様等への説明責任が充実します。
- 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ



財務諸表の種類と構成

貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は資産と負債の差額で、正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書に当たります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

形式収支

正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の変動状況を表しています。

当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の合計と一致します。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

この附属明細書は、財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。15ページに掲載しています。

2 貸借対照表(一般会計)

【科目の解説】

流動資産

不納欠損引当金：収入未済のうち、回収不能見込み額を控除(マイナス表示)

基金積立金(流動)：財政調整基金を計上

短期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度に償還期限が到来する額

貸倒引当金(流動)：短期貸付金のうち、回収不能見込み額を控除(マイナス表示)

固定資産

無形固定資産：商標権など

インフラ資産：道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

リース資産：実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引(所有権移転ファイナンス・リース取引)

建設仮勘定：決算年度末時点で未完成の建物等の工事支出額

長期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度より後に償還期限が到来する額

貸倒引当金(固定)：長期貸付金のうち、回収不能見込み額を控除(マイナス表示)

基金積立金(固定)：特定の目的のために積み立てた基金(教育施設整備基金等)

科目	29年度	30年度	差額
資産の部			
流動資産	59,079	59,040	39
現金預金	11,884	12,868	984
収入未済	5,357	4,932	425
不納欠損引当金	655	614	41
基金積立金	42,245	41,650	595
短期貸付金	257	209	48
貸倒引当金	9	4	5
固定資産	3,257,560	3,283,267	25,707
土地	487,891	488,434	543
建物	104,323	103,747	576
工作物	4,410	5,212	802
立木	4,608	4,656	48
無形固定資産	1	1	0
重要物品	1,078	1,094	16
インフラ資産	2,485,810	2,486,912	1,102
リース資産	105	169	64
ソフトウェア資産	8	6	2
建設仮勘定	6,166	12,221	6,055
有価証券及出資金	92	166	74
長期貸付金	1,339	1,174	165
貸倒引当金	20	19	1
その他債権	349	349	0
基金積立金	161,401	179,146	17,745
資産の部合計	3,316,639	3,342,308	25,669

30
年
度
主
な
内
訳

流動資産

【収入未済】特別区民税等 4億2,500万円、生活保護費返還金や貸付金の償還金等 45億700万円

固定資産

【土地・建物】庁舎や区民館、学校、公園等の土地および建物 5,921億8,100万円

【立木】公園や区民館等の敷地内の高木・中木 46億5,600万円

【インフラ資産】土地 2兆3,340億7,000万円、区道の舗装 933億3,700万円、橋梁 192億6,000万円など

【リース資産】清新第一小学校仮校舎 1億200万円

JR小岩駅周辺地区まちづくり相談事務所 6,700万円

【建設仮勘定】建設中の区道や改築中の小中学校の工事費 122億2,100万円

【有価証券及出資金】えどがわ環境財団や地方公共団体金融機構への出資金 1億6,600万円

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	差額
負債の部			
流動負債	3,623	3,478	145
還付未済金	22	19	3
特別区債	1,933	1,734	199
リース債務	21	66	45
賞与引当金	1,647	1,660	13
固定負債	39,002	36,934	2,068
特別区債	11,951	11,473	478
リース債務	83	73	10
退職給与引当金	26,968	25,388	1,580
負債の部合計	42,624	40,412	2,212
正味財産の部			
正味財産	3,274,015	3,301,896	27,881
(うち当期増減額)	27,652	27,881	229
正味財産の部合計	3,274,015	3,301,896	27,881
負債及び 正味財産の部合計	3,316,639	3,342,308	25,669

【科目の解説】

流動負債

還付未済金： 過誤納金(還付すべき収入)のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債(流動)： 特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務(流動)： リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金： 職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

固定負債

特別区債(固定)： 特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務(固定)： リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金： 在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

30
年度
主な
内訳

流動負債

【還付未済金】 特別区民税等の還付金で、還付がなされていない額 1,900万円

【賞与引当金】 令和元年6月支給の期末・勤勉手当のうち、平成30年度の債務として計上すべき額 16億6,000万円

固定負債

【退職給与引当金】 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額 253億8,800万円

区民1人当たりの貸借対照表

資産 479万円	負債 5.8万円
	正味財産 473.2万円

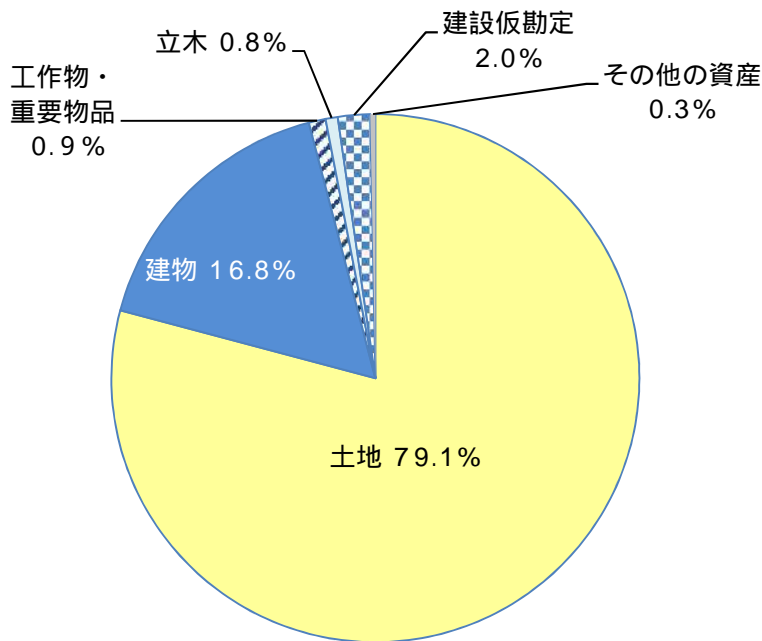
江戸川区の人口 697,801人(平成31年4月1日現在)

3 貸借対照表(一般会計) 財務分析

資産

江戸川区が保有する資産のうち、98%以上は固定資産です。

固定資産の構成割合(インフラ資産・基金積立金を除きます。)



インフラ資産、基金積立金は固定資産に占める割合が大きく、他の資産の構成が不明瞭になるため、除外しています。

工作物

プール、公園遊具、門など

重要物品

取得金額が100万円以上の備品

建設仮勘定

建設中の固定資産への支出額を計上

その他の資産

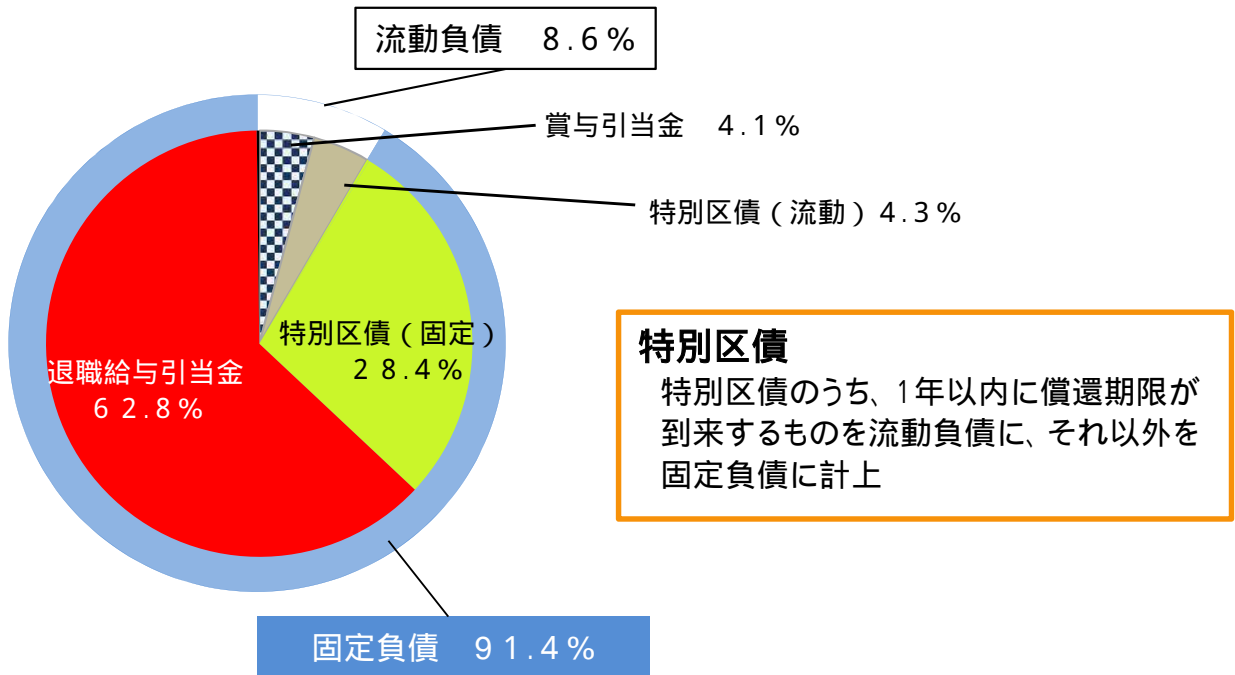
長期貸付金や無形固定資産

有形固定資産減価償却率の推移(資産ごと)

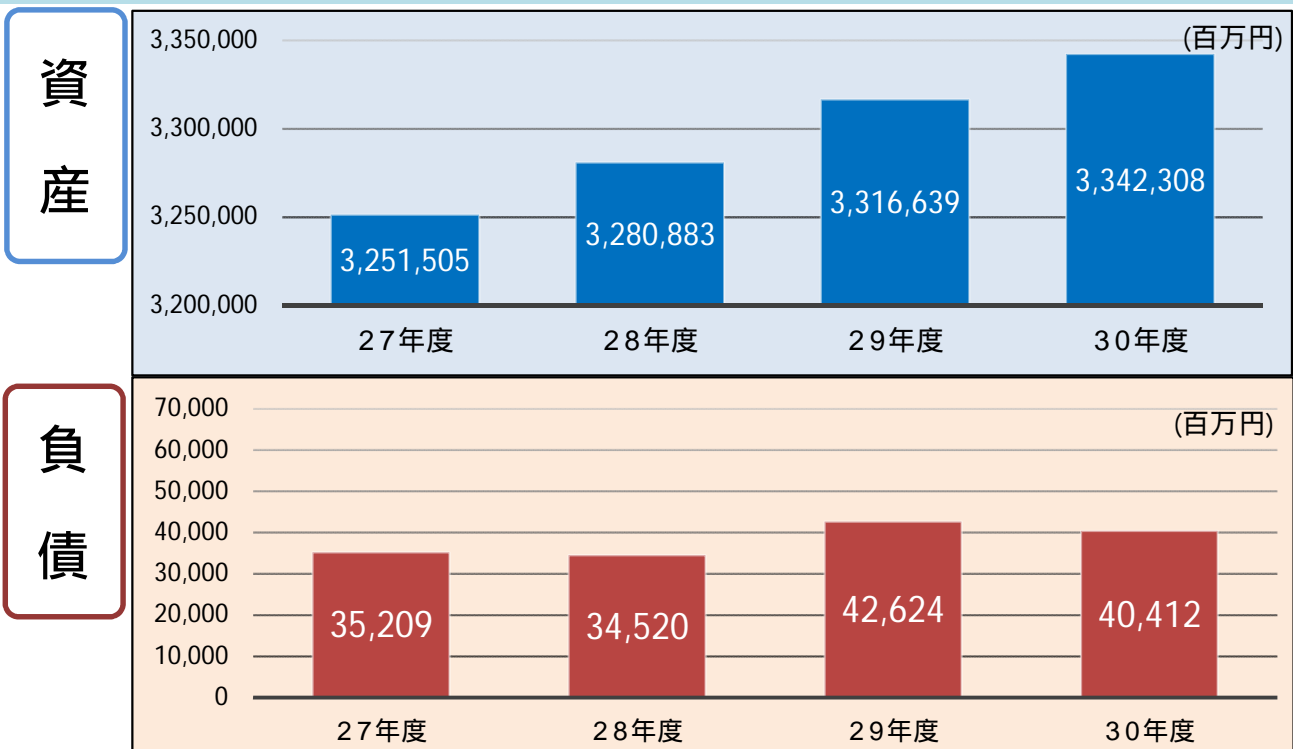
資産種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	建物 (行政財産・普通財産合計)	57.4%	50.6%
工作物 (行政財産・普通財産合計)	82.0%	79.8%	77.3%
重要物品	75.0%	75.5%	75.7%
インフラ資産	24.2%	25.5%	27.1%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることとなります。

負債の構成割合

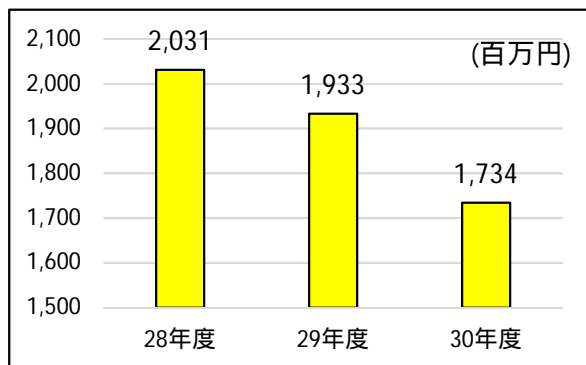


資産・負債総額の推移(平成27年度～平成30年度)

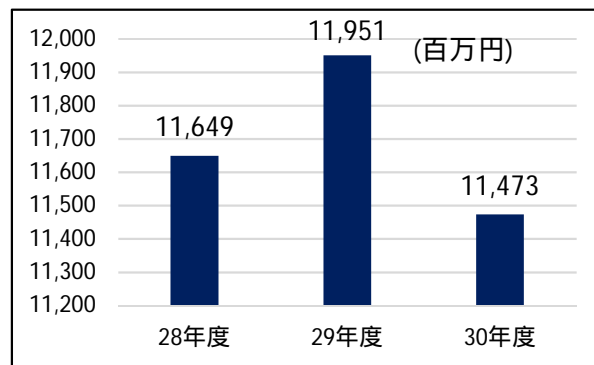


特別区債残高の推移

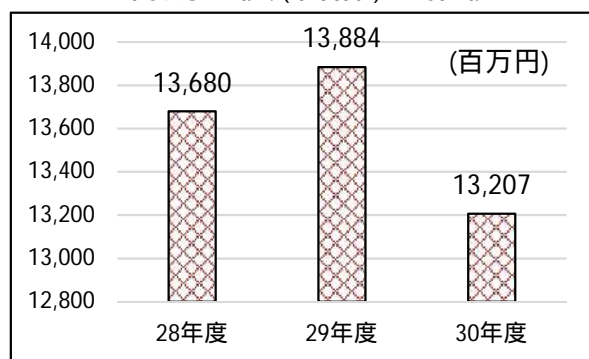
特別区債(流動)の推移



特別区債(固定)の推移



特別区債(合計)の推移



平成29年度は、特別区債の償還額より、新規発行による借入額の方が大きく、特別区債残高は増加しました。

平成30年度は、平成29年度に比べ、特別区債残高は、流動・固定負債ともに減少しました。

将来世代負担比率の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度
4.3%	5.1%	4.7%

江戸川区が保有する資産について、将来世代が負担する割合を示します。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計 (インフラ資産を除く。)}}$$

将来世代負担比率は、昨年度に比べて0.4pt低下し、4.7%になりました。引き続き低水準で推移しており、資産形成の負担を将来世代に過度に先送りしない状況となっています。

不納欠損引当率の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度
12.54%	12.22%	12.45%

計算式

$$\text{不納欠損引当率} = \frac{\text{不納欠損引当金}}{\text{収入未済}}$$

収入未済に対して、どれくらいの割合で回収不能となるのかの目安です。

この3年間は、低水準の数値で、横ばいの推移となっており、特別区民税の納付率向上等、債権管理に力を入れている状況がわかります。

資産老朽化についての指標の推移

有形固定資産減価償却率

平成28年度	平成29年度	平成30年度
50.9%	46.9%	48.0%

計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{各資産取得額合計}}$$

経過年数による有形固定資産の老朽化度合い。高くなると老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産に対する維持補修費の比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度
1.396%	1.341%	1.402%

計算式

$$\text{有形固定資産に対する維持補修費比率} = \frac{\text{維持補修費(行政コスト計算書)}}{\text{各資産取得額合計}}$$

維持経費からみた有形固定資産の老朽化度合い。高くなると維持負担が大きくなっていることを示します。

資産老朽化についての指標は、2つとも昨年度よりも上昇しました。公共施設の老朽化が進むとともに、維持管理のための負担も徐々に大きくなってきていることがわかります。

土地・立木・道路舗装・建設仮勘定は減価償却を行わないため、資産老朽化についての指標に含めていません。

4 行政コスト計算書(一般会計)

(単位：百万円)

【科目の解説】

1 行政収入

地方税：特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税：国税から交付された額

交付金：国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額

特別区財政調整交付金：都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額

2 行政費用

物件費：物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費

扶助費：生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉の手当等の経費

補助費等：他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費

減価償却費：建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

科 目	29年度	30年度	差額
通常収支の部			
行政収支の部			
1 行政収入	241,839	245,136	3,297
地方税	52,836	54,716	1,880
地方譲与税・交付金	17,488	15,264	2,224
特別区財政調整交付金	90,163	94,428	4,265
国庫支出金・都支出金	66,677	66,489	188
使用料及手数料	4,240	4,222	18
繰入金	2,574	2,313	261
その他行政収入	7,863	7,703	160
2 行政費用	226,334	220,689	5,645
給与関係費	30,635	30,396	239
物件費	40,382	41,898	1,516
維持補修費	4,208	4,473	265
扶助費	87,610	89,675	2,065
補助費等	18,574	17,813	761
投資的経費	4,815	5,797	982
繰出金	22,708	21,133	1,575
減価償却費	5,837	6,266	429
その他の費用	11,566	3,238	8,328
行政収支差額	15,505	24,447	8,942
金融収支の部			
1 金融収入	154	101	53
受取利息及配当金	154	101	53
2 金融費用	123	111	12
公債費(利子)	123	111	12
金融収支差額	30	10	40
通常収支差額	15,536	24,436	8,900
特別収支の部			
1 特別収入	9,637	1,320	8,317
2 特別費用	1,179	2,473	1,294
特別収支差額	8,458	1,153	9,611
当期収支差額	23,994	23,283	711

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計です。平成30年度は232億8,300万円プラスとなりました。

民間の損益計算書では「当期利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

【地方税】

特別区民税497億500万円、軽自動車税3億8,200万円、たばこ税45億8,500万円、入湯税4,500万円

【その他行政収入】

公共施設や土地の貸付料等2億200万円、寄付金9,800万円など

【物件費】

業務の委託料等220億2,600万円、電気光熱費や消耗品の購入等50億6,900万円、会場使用料等30億9,600万円
備品の購入費9億700万円など

【その他の費用】

賞与引当金や退職給与引当金の繰入額。

【特別収入】

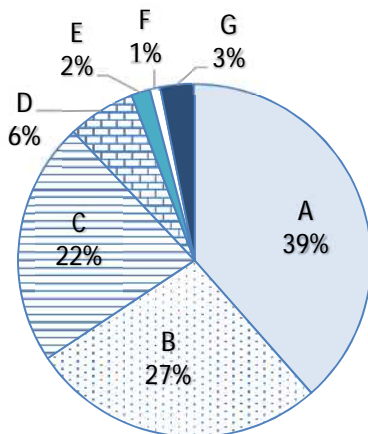
固定資産台帳の価格情報の増額修正11億8,600万円など

【特別費用】

固定資産台帳の価格情報の減額修正21億3,800万円など

行政収入と行政支出の構成割合

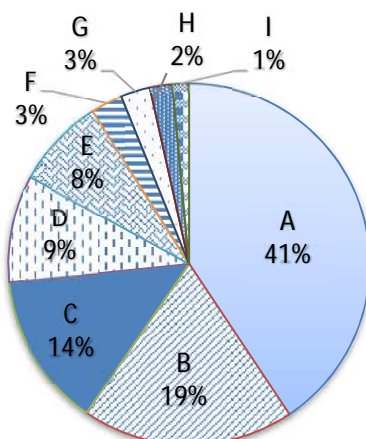
行政収入の約7割が、国・都支出金や交付金で占められています。



行政収入総額 2,451億3,600万円

A	特別区財政調整交付金
B	国・都支出金
C	地方税
D	地方譲与税・交付金
E	使用料及手数料
F	繰入金
G	その他

行政費用の約5割が、扶助費や補助費等の助成や給付にかかる費用で占められています。

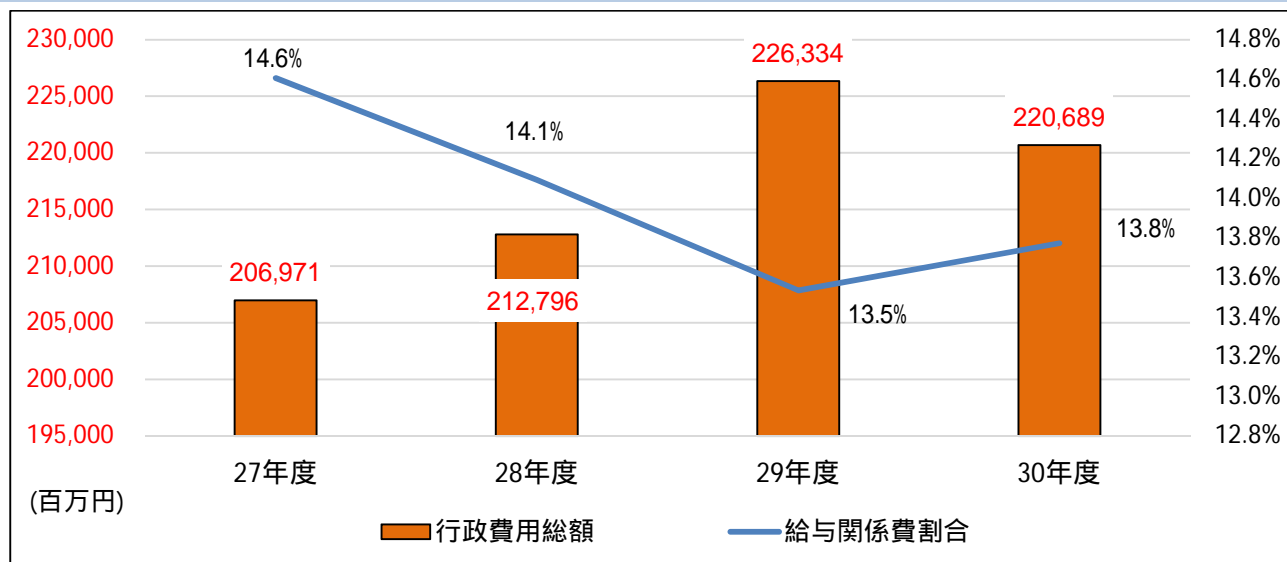


行政費用総額 2,206億8,900万円

A	扶助費
B	物件費
C	給与関係費
D	繰出金
E	補助費等
F	減価償却費
G	投資的経費
H	維持補修費
I	その他

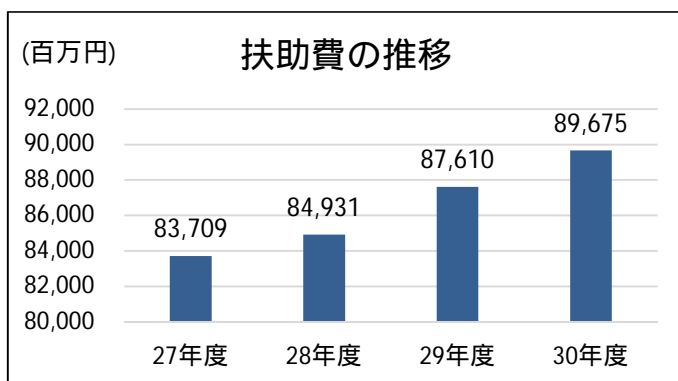
5 行政コスト計算書(一般会計) 財務分析

行政費用総額と給与関係費の占める割合の推移

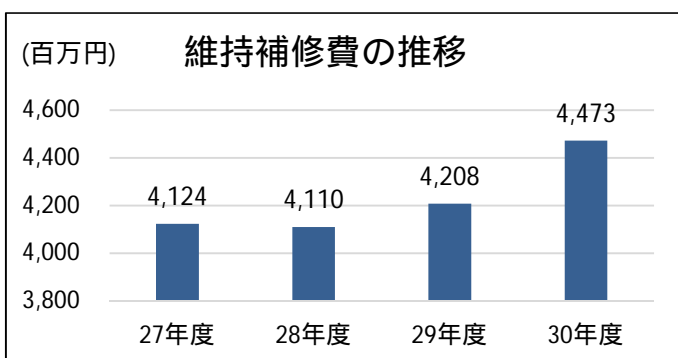


行政費用の総額と、そのうち給与関係費が占める割合の推移です。
給与関係費の計上額は、平成30年度は前年度に比べて減少しましたが、行政費用の総額も減少したため、給与関係費の占める割合としては、0.3pt上昇しました。

扶助費と維持補修費の推移



生活保護費等の福祉的給付である「扶助費」は、毎年度増加しており、増加のペースも早くなりつつあります。



公共施設等の維持管理経費である「維持補修費」は、施設の老朽化の進行に伴い、増加傾向にあります。

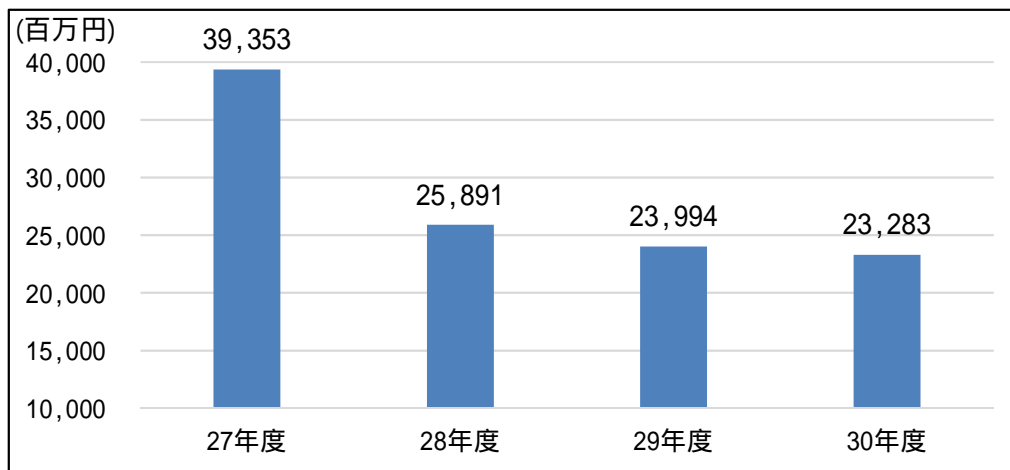
減価償却費に対する社会資本整備支出の比率

平成30年度
243%

$$\frac{\text{社会資本整備支出(キャッシュ・フロー計算書)}}{\text{減価償却費}}$$

公共施設等の老朽化と、新設・更新等の支出とのバランスを示します。
1年間の老朽化度合いといえる減価償却費(約63億円)に対して、小中学校の改築などの社会資本整備支出が約152億円ありましたが、耐用年数が経過し、減価償却が終了した公共施設も多数存在することから、資産老朽化度合いを示す指標は上昇しており(P8参照)、公共施設の老朽化対策が課題であることがわかります。

当期収支差額の推移



収入と費用の差額である「当期収支差額」は、引き続き、収入が費用を上回る状況が続いていますが、その額は減少傾向にあります。扶助費や維持補修費といった、行政サービス提供に不可欠な費用の増加がその要因と考えられます。

区民1人当たりの費用・収入(平成30年度)

区民一人当たりの費用総額
319,970円

区民一人当たりの収入総額
353,338円

江戸川区の人口 697,801人(平成31年4月1日現在)

6 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	差額
行政サービス活動			
税金等	160,763	164,451	3,688
国庫支出金	51,397	50,785	612
都支出金	15,281	15,704	423
業務収入	14,499	14,116	383
金融収入	236	183	53
行政支出	212,578	215,945	3,367
金融支出	123	111	12
行政サービス活動収支差額	29,475	29,182	293
社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	3,738	4,418	680
財産収入	231	270	39
基金繰入金	2,870	3,332	462
貸付金元金回収収入	543	411	132
社会資本整備支出	16,472	15,241	1,231
基金積立金	20,897	20,564	333
貸付金・出資金等	148	115	33
社会資本整備等投資活動収支差額	30,134	27,489	2,645
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	659	1,693	2,352
財務活動			
財務活動収入	2,235	1,256	979
財務活動支出	2,032	1,965	67
財務活動収支差額	203	709	912
収支差額合計	456	984	1,440
前年度からの繰越金	12,340	11,884	456
形式収支	11,884	12,868	984

【科目の解説】

1行政サービス活動

税金等：特別区民税、
軽自動車税等の額

国庫支出金・都支出金：
国・都からの支出金(資
産の財源になるものは
含まない)

社会資本整備等投資
活動

国庫支出金等：国・都
からの支出金(資産の
財源になるもの)

財産収入：土地の売
却による収入

社会資本整備支出：
資産形成のための支出

財務活動

財務活動収入：特別
区債発行による収入

財務活動支出：特別
区債の元金の償還額

30 年 度 収 支 差 額 の 状 況

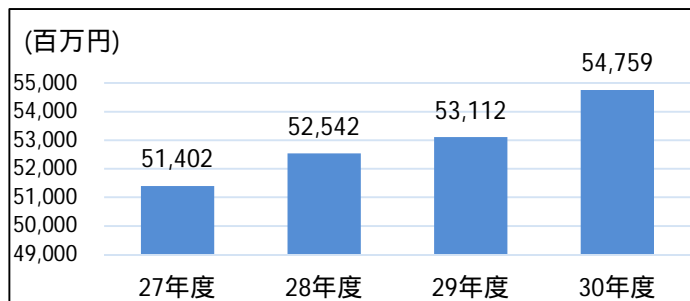
行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると16億9,300万円のプラスとなっており、財政の均衡が十分に図られている状況といえます。

財務活動収支差額のマイナスは、特別区債の返済金額が借入金額より大きいことを示しており、特別区債の残高(負債)が減少した状況を示しています。(P7参照)

収支差額合計は9億8,400万円のプラスとなっており、形式収支は前年度より増加しました。

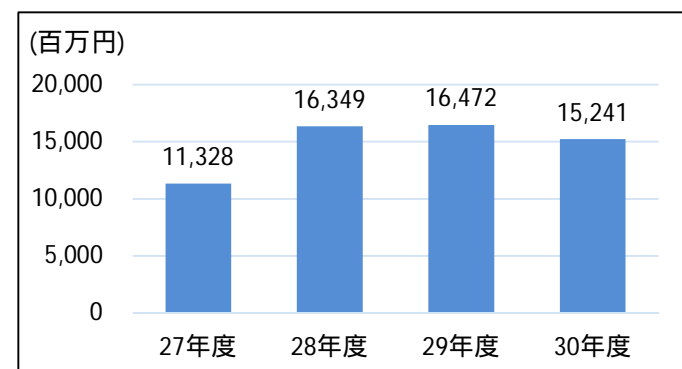
7 キャッシュ・フロー計算書(一般会計) 財務分析

税金(地方税)の推移



「税金等」のうち、特別区民税等である「地方税」の収入額は、納付率の上昇等の要因で増加しています。

社会資本整備支出の推移



小中学校の改築や、公共施設の建設・大規模改修等の支出額である「社会資本整備支出」の額は、ほぼ横ばいの推移となっています。今後は、小中学校の改築や、老朽化した公共施設の改修等で支出額が増加する可能性があります。

8 正味財産変動計算書(一般会計)

	(単位:百万円)
前期末 正味財産	3,274,015
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	4,385
無償で受け入れた資産	372
行政コスト計算書の当期収支差額 (その他剰余金)	23,283
その他の増減	159
当期末 正味財産	3,301,896

正味財産は、前年度から 278億8,100万円増加しました。

9 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産						
行政財産	592,191	2,312	594,503	124,535	4,495	590,008
土地	483,021	2,510	480,510	0	0	480,510
建物	100,177	3,617	103,794	107,038	4,133	99,661
工作物	4,408	1,158	5,565	17,497	362	5,203
立木	4,586	48	4,633	0	0	4,633
普通財産	9,042	3,187	12,229	4,377	187	12,041
土地	4,871	3,054	7,924	0	0	7,924
建物	4,146	127	4,273	4,146	186	4,086
工作物	3	6	9	231	1	8
立木	22	0	22	0	0	22
重要物品	1,078	332	1,410	3,407	316	1,094
インフラ資産	2,485,810	2,365	2,488,175	20,685	1,263	2,486,912
土地	2,332,067	2,003	2,334,071	0	0	2,334,071
土地以外	153,742	362	154,104	20,685	1,263	152,841
リース資産	105	67	172	3	3	169
小 計	3,088,225	8,263	3,096,488	153,007	6,264	3,090,223
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	8	0	8	2	2	6
小 計	9	0	9	2	2	7
計	3,088,234	8,263	3,096,496	153,009	6,266	3,090,230

有形固定資産及び無形固定資産の平成29年度(前期)末残高は約3兆882億円です。平成30年度に行政財産、普通財産及びインフラ資産が約83億円増加し、平成30年度残高は約3兆965億円となりました。そこから平成30年度の減価償却額約63億円を差し引いた平成30年度末の有形固定資産及び無形固定資産の残高は約3兆902億円です。

数字で見る江戸川区の資産（平成31年3月31日現在）

土地	9,887,847.20㎡	東京ドーム 約211個分
主な内訳	小中学校の敷地	1,132,105.60㎡
	公園の敷地	1,103,376.60㎡
	区道等の敷地	7,181,656.17㎡
建物	948件	区役所庁舎・図書館・区立学校など (建物台帳の総数)
工作物	2,828点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品	2,158点	区長部局786点、小中学校1,372点

資産の具体例

工作物

学校のプール、公園の遊具、防災無線
など



重要物品(100万円以上の備品)
清掃車、ピアノなど



無形固定資産

キャラクターの商標権など



ハッピーちゃん



えどちゃん

10 貸借対照表(各会計合算)

各会計合算財務諸表は一般会計と特別会計を合算した江戸川区全体の数値になります。

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	64,449	流動負債	3,638
現金預金	15,195	還付未済金	93
収入未済	8,879	特別区債	1,734
不納欠損引当金	1,480	リース債務	66
基金積立金	41,650	賞与引当金	1,745
短期貸付金	209		
貸倒引当金	4	固定負債	38,194
		特別区債	11,473
固定資産	3,286,644	リース債務	73
土地	488,434	退職給与引当金	26,648
建物	103,747	負債の部合計	41,832
工作物	5,212		
立木	4,656	正味財産の部	
無形固定資産	1	正味財産	3,309,261
重要物品	1,094	(うち当期増減額)	25,892
インフラ資産	2,486,912	正味財産の部合計	3,309,261
リース資産	169		
ソフトウェア資産	6		
建設仮勘定	12,221		
有価証券及出資金	166		
長期貸付金	1,174		
貸倒引当金	19		
その他債権	349		
基金積立金	182,523		
資産の部合計	3,351,093	負債及び正味財産の部合計	3,351,093

11 行政コスト計算書(各会計合算)

全体の行政コスト計算書には行政収入に保険料が計上されています。
また、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

(単位:百万円)

科 目	金額
通常収支の部	
行政収支の部	
1 行政収入	342,301
地方税	54,716
地方譲与税・交付金	15,264
特別区財政調整交付金	94,428
保険料	31,720
国庫支出金・都支出金	122,878
使用料及手数料	4,222
その他行政収入	19,072
2 行政費用	319,714
給与関係費	31,858
物件費	45,139
維持補修費	4,473
扶助費	89,675
補助費等	132,307
投資的経費	5,797
減価償却費	6,266
その他の費用	4,200
行政収支差額	22,586
金融収支の部	
1 金融収入	102
2 金融費用	111
金融収支差額	9
通常収支差額	22,577
特別収支の部	
1 特別収入	1,324
2 特別費用	2,776
特別収支差額	1,452
当期収支差額	21,125

12 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

行政コスト計算書と同様に、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

(単位:百万円)

科 目	金額
行政サービス活動	
税金等	164,451
国庫支出金	60,002
都支出金	62,876
業務収入	54,160
金融収入	184
行政支出	314,124
金融支出	111
行政サービス活動収支差額	27,438
社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,418
財産収入	270
基金繰入金	3,557
貸付金元金回収収入	411
社会資本整備支出	15,241
基金積立金	21,395
貸付金・出資金等	115
社会資本整備等投資活動収支差額	28,095
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	658
財務活動	
財務活動収入	1,256
財務活動支出	1,965
財務活動収支差額	709
収支差額合計	1,367
前年度からの繰越金	16,562
形式収支	15,195

13 正味財産変動計算書(各会計合算)

(単位:百万円)

前期末 正味財産	3,283,369
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	4,385
無償で受け入れた資産	372
行政コスト計算書の当期収支差額 (その他剰余金)	21,125
その他の増減	10
当期末 正味財産	3,309,261

江戸川区の「財務諸表」及び、財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html>

また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaikiekijun.html>

(注) 本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計額と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区 会計室

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03(5662)0978